

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	1 政策課題の高度化への対応	No.	2			
具体的な取組項目(小項目)	2 戦略的都市経営のための対応	担当課	行政経営課			
改革実施項目名称(細項目)	本庁の専門性と政策立案機能の強化					
現状と課題 (これまでの取組み)	本市にふさわしい大都市制度の実現や超高齢社会に備えた福祉施策の立案などの行政課題に対応するため、専門性を持つ組織を必要に応じて本庁に設置してきた。また、税部門や下水道部門について、専門性を確保するため、本庁と区役所の組織再編を行ってきた。 今後も本庁組織がその専門知識などを生かし、先見のかつ戦略的な視点から本市にふさわしい政策を立案できるよう、組織の見直しを実施していく必要がある。					
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・政策課題に対応した組織改正の検討と実施					
	≪事業の最終目標≫ ・先見のかつ戦略的な視点で政策立案できる本庁組織の整備					
取組の内容	・重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正					
改革実施概要	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降
	取組工程 (具体的な内容)	計画	実績	計画	実績	
指標	・下水道部の再編 ・重要課題を専門的に取り扱う組織(新潟暮らし奨励課、ニューフードバレー推進課、地域包括ケア推進課など)の設置	・重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正	・重点課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正の実施(広報戦略課、文化創造推進課、国際・広域観光課の新設、医療・介護連携担当理事の設置など)	・重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正	・重点課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正の実施(こども未来部の新設、港湾課と空港課の統合など)	・引き続き、重要課題を専門的に取り扱う組織の検討を実施し、必要な組織改正を実施する

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度		※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4~9月)	部長との意見交換を実施。また、重点課題(福祉及び保健)については個別の意見交換を実施。	予定通り 進捗	部長との意見交換を実施。また、重点課題(こども部門の創設)については、個別の意見交換を実施。	予定通り 進捗	
年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度		
	取組工程、指標に対する評価		部長との意見交換のほか、個別の重点課題に対する意見交換を適宜実施し、必要な組織改正を実施できた。	B	部長との意見交換のほか、個別の重点課題に対する意見交換を適宜実施し、必要な組織改正を実施できた。	B	
	課題、今後の方針、改善事項など		引き続き、組織課題の解決に向けた検討を進め、組織改正に反映させていく。		引き続き、組織課題の解決に向けた検討を進め、組織改正に反映させていく。		
計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価			平成29年度以降	
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		重点課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正を実施できた。			B	
	課題、今後の方針、改善事項など		引き続き重点課題に対する意見交換を行い、解決に検討を進め、先見のかつ戦略的な視点で政策立案できる本庁組織を整備する。			行財政改革や資源の適正配分等の観点も踏まえつつ、重点課題に対し先見のかつ戦略的な視点で政策立案できる組織整備を目指す。	

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	1 政策課題の高度化への対応	No.	2		
具体的な取組項目(小項目)	2 戦略的都市経営のための対応	担当課	行政経営課		
改革実施項目名称(細項目)	本庁の専門性と政策立案機能の強化				
現状と課題 (これまでの取組み)	本市にふさわしい大都市制度の実現や超高齢社会に備えた福祉施策の立案などの行政課題に対応するため、専門性を持つ組織を必要に応じて本庁に設置してきた。また、税部門や下水道部門について、専門性を確保するため、本庁と区役所の組織再編を行ってきた。 今後も本庁組織がその専門知識などを生かし、先見のかつ戦略的な視点から本市にふさわしい政策を立案できるよう、組織の見直しを実施していく必要がある。				
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・政策課題に対応した組織改正の検討と実施				
	≪事業の最終目標≫ ・先見のかつ戦略的な視点で政策立案できる本庁組織の整備				
取組の内容	・重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正				
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度	平成30年度	最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	
		・下水道部の再編 ・重要課題を専門的に取り扱う組織(新潟暮らし奨励課、ニューフードバレー推進課、地域包括ケア推進課など)の設置	・重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正の実施(児童相談所の分課、企業立地課先端技術室の設置など) ・効率的な行政運営に向けた組織改正実施	・重要課題を専門的に取り扱う組織の検討と組織改正の実施(集中改革推進課の設置など) ・効率的な行政運営に向けた組織改正実施	・引き続き、重要課題を専門的に取り扱う組織の検討を実施し、必要な組織改正を実施する
指標					

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度	平成30年度
	取組の状況	上半期 (4~9月)	・中央区役所移転に伴い、窓口サービスに特化した担当課を新設。手続きのワンストップ化を図った。 予定通り進捗	介護認定審査会業務の集約化に向けた取り組みを進めている。 予定通り進捗

年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度	平成30年度
	取組工程、指標に対する評価		部長との意見交換のほか、個別の重点課題に対する意見交換を適宜実施し、必要な組織改正を実施できた。 B	部長との意見交換のほか、個別の重点課題に対する意見交換を適宜実施し、必要な組織改正を実施できた。 B
	課題、今後の方針、改善事項など		引き続き、組織課題の解決に向けた検討を進め、組織改正に反映させていく。	引き続き、組織課題の解決に向けた検討を進め、組織改正に反映させていく。

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	部長との意見交換のほか、個別の重点課題に対する意見交換を適宜実施し、必要な組織改正を実施できた。 B	集中改革の取組みに合わせ行財政改革や資源の適正配分等の観点も踏まえつつ、重点課題に対し先見のかつ戦略的な視点で政策立案できる組織整備を目指す。
課題、今後の方針、改善事項など	引き続き重点課題に対する意見交換を行い、解決に検討を進め、先見のかつ戦略的な視点で政策立案できる本庁組織を整備する。		